

岩手保健医療大学設置の認可申請について

平成 27 年 11 月 24 日
市長 公 室

学校法人二戸学園が計画している大学設置について、同法人から文部科学省へ大学設置認可申請書を提出した旨の情報提供があったので、その計画の概要を報告するものである。

1 計画の概要

(1) 大学の名称

(仮称) 岩手保健医療大学

(2) 設置者

岩手県二戸市堀野字東側 4 番地の 14

学校法人 二戸学園 理事長 石山 哲

(3) 設置の目的

ア 大学の目的

岩手保健医療大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、国際社会、国家及び地域社会の生活・文化の向上と産業の発展に貢献する人材の育成を目的とする。

イ 看護学部の目的

看護学部は、人々の生活と健康を高めるために、豊かな人間性・社会性を培い、ケア・スピリット（倫理的姿勢）をもって、科学的根拠に基づく看護の専門的知識・技術を実践に生かせる基礎的能力を養い、多職種と協働しつつ地域社会の保健医療福祉に貢献できる実践者を育成する。

(4) 認可申請書の提出日

平成 27 年 10 月 30 日

(5) 開設予定時期

平成 29 年 4 月

(6) 大学の位置

盛岡市盛岡駅西通一丁目 106 番 12 (4,331.48 m²)

(7) 学部の概要

学部名・学科名	修業年限	入学定員	収容定員
看護学部 看護学科	4年	80人(1学年)	320人

(8) 取得可能資格

看護師・保健師国家試験受験資格，養護教諭二種免許

(保健師・養護教諭二種は選択制)

2 これまでの経過と今後の予定

年月日	内容
平成26年 6月23日	土地取得(会社法人による，学校法人借地)
平成27年 10月30日	文部科学省へ大学設置認可申請書提出
11月13日	文部科学省大学設置・学校法人審議会による設置構想審査
11月から	文部科学省大学設置・学校法人審議会による審査 (書類審査，実地審査等) ※平成28年8月まで
平成28年 4月	校舎建築工事着工，翌年(平成29年)2月竣工
8月末	設置認可の判断
平成29年 4月 1日	設置認可されれば開学

【参考】

1 本県の現状と課題

(1) 県内公立高等学校卒業生の県外流出

「いわて看護職員確保定着アクションプラン 2014」によると、平成 26 年 4 月の県内の看護職員養成施設には、入学者 637 人中、県内出身者が 543 人 (85.2%) となっている。

しかしながら、県内高等学校を平成 26 年 3 月に卒業した者のうち、県外の看護師養成施設への進学者は 224 人、うち大学が 139 人 (うち短期大学 1 人を含む。)、養成所が 85 人 (准看護師養成所 4 人を含む。) であり、相当数県外に流出している結果となっている。

(2) 看護職員の供給不足

県が 22 年度に策定した「第七次看護職員需給見通し」(平成 23 年から 27 年)によると、需要数と供給数の差について、全国では徐々に解消されていく見通しであるのに対して、本県では若干縮小されるものの、今後も供給不足が続く見通しとなっており、供給不足を解消するための更なる取組が求められている。

(単位：人)

区分	岩手県			全国		
	需要数 ①	供給数 ②	差引計 (②-①)	需要数 ①	供給数 ②	差引計 (②-①)
H23	16,592.5	15,824.4	△768.1	1,404,300	1,348,300	△56,000
H24	16,751.3	15,942.8	△808.5	1,430,900	1,379,400	△51,500
H25	16,907.5	16,083.7	△823.8	1,454,800	1,412,400	△42,400
H26	17,027.5	16,247.1	△780.4	1,477,700	1,448,300	△29,500
H27	17,170.6	16,433.2	△737.4	1,500,900	1,486,000	△14,900

出典：第七次岩手県看護職員需給見通し (平成 22 年度)

(3) 看護師等養成施設卒業生の県内就職率の低下

「いわて看護職員確保定着アクションプラン 2014」によると、看護師等養成施設卒業生の県内就職率は、平成 10 年度以降、低下傾向が顕著となり、平成 22 年度には、42.6%まで落ち込んだが、看護職を目指す高校生等へのセミナーやUターン対策の強化などの取組により、平成 26 年 3 月卒業生においては、前年度比 3.5%増の 59.3%と回復が見られる。しかしながら、全国的にみると低い値に留まっており、今後も継続した取組が必要となっている。

2 本市における効果

(1) 都市の求心力の向上

人口減少、少子高齢社会の進行とともに、地方の衰退が懸念されている中において、本市に看護系大学が開設されることにより、県内の看護師不足の解消や地域医療の充実が期待されるほか、まちの魅力の向上や県都として都市の求心力を高めることにつながることを期待される。

(2) 若者の地元定着

本市の社会移動の現状として、15歳から24歳までの高校・大学等への進学期には、転入超過となっているが、25歳から34歳までの就職期に県外や県内他地域への転出が多く、人口減少の一因となっている。このような状況の中で、新たな大学開設は、地元進学者や地元就職者が増加することにつながり、若者の地元定着が期待される。

3 大学キャンパス予定地

